

退職所得に係る市民税・府民税の **納入申告書・納入内訳届出書** の記載例

退職手当等から市民税・府民税を特別徴収した人員を記入してください。

表面の納入書と同じ「年・月」を記入してください。

人員欄に記入された者に対して支払った退職手当等の金額の合計額を記入してください。

退職手当等から特別徴収した市民税及び府民税のそれぞれの合計額を記入してください。

退職手当等の支払者（特別徴収義務者）の住所又は所在地、氏名又は名称を記入し、押印してください。

退職手当等の支払者（特別徴収義務者）の法人番号又は個人番号を記入してください。

市民税 府民税		納入申告書	
(宛先)京都市長		(受付印)	
令和 1年10月10日 提出			
令和 1年9月分	人員	2 人	
退職手当等 支払金額	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	¥36438770	
特別徴収額	市民税	¥686600	
	府民税	¥457700	
特別徴収義務者	住所又は所在地	604-8571 京都市中京区寺町通御池上る 上本能寺前町488番地	
	氏名又は名称	洛中商事株式会社 	
法人番号又は個人番号	1234567890111		
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。			

用紙は納入書裏面にあり。納入時に金融機関に提出 ⇨

⇩京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）まで提出

受付印		退職所得に係る市民税・府民税の特別徴収税額納入内訳届出書	
(宛先)京都市長		特別徴収義務者の所在地(住所)・名称(氏名)	特別徴収義務者指定番号
令和 1年 10月 5日 提出		所在地(住所): 〒604-8571 京都市中京区 寺町通御池上る上本能寺前町488番地	180001
		名称(氏名): 洛中商事株式会社 	担当者の所属・氏名・電話番号 (所属) 人事課 (氏名) 鴨川 花子 (電話) 075-123-4567
納入月	納入年月日	報告人員	納入税額
令和 1年 9月分	令和 1年 10月 10日	2 人	1,144,300 円

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間及び勤続年数	退職手当等の支払金額及び支払日 (ア)	退職所得控除額 (イ)	退職所得控除後の金額 (ア) - (イ)	徴収した市民税・府民税額
住所 京都市北区紫野 00町33 氏名 左京 二郎	自 59年 10月 1日 至 令和 1年 9月 30日 勤続 35年(一年未満は切り上げ)	27,485,570 円 令和 1年 9月 28日	18,500,000 円	8,985,570 円	市民税額 269,500 円 府民税額 179,600 円 合計税額 449,100 円
他の支払者からの退職手当等を合算したうえで特別徴収税額を算出した場合は、計算内訳をここに記入してください。					
住所 京都市伏見区 00町681 氏名 右京 三郎	自 27年 1月 1日 至 令和 1年 9月 19日 勤続 6年(一年未満は切り上げ)	8,953,200 円 令和 1年 9月 19日	2,000,000 円	6,953,200 円	市民税額 477,100 円 府民税額 278,100 円 合計税額 695,200 円
この欄に書ききれない場合は、計算内訳書を添付してください。					

役員以外の例
役員の例

(注) 特定役員とは、法人税法第2条第15号に規定する役員、国会議員及び地方議会議員並びに国家公務員及び地方公務員で、役員等としての勤続年数が5年以下である人をいいます。

退職手当等を分割して支給する場合は、以下の欄に記入してください。

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	住所 氏名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間	勤続年数 (一年未満は切り上げ)	退職手当等の支払金額及び税額 (ア)	既に支払った金額及び税額 ①	退職所得控除額 (イ)	退職所得控除後の金額 (ア) - (イ)
退職手当等の分割内訳	年 月 から 年 月 まで	回分割のうち 回目	年	円	円	円	円
	今回の支払日	[分割回数が多い場合は分割 明細書を添付してください。]	市民税額 ③	円	円	円	円
	年 月 日		府民税額 ④	円	円	円	円
				合計税額 ③+④	円	円	円